

令和6年2月22日 発表

中小企業月次景況調査結果

令和6年1月分

～令和6年1月 データから見た業界の動き～

令和6年2月22日 発表

製造業はすべてのD.I値が大きく低下
非製造業は収益状況・景況感が上昇するも、業種によって格差あり



山梨県中小企業団体中央会

〒400-0035 山梨県甲府市飯田2-2-1

TEL 055-237-3215

FAX 055-237-3216

<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/>

令和6年2月22日 発表

製造業はすべてのD.I値が大きく低下 非製造業は収益状況・景況感が上昇するも、業種によって格差あり

■ 概 況

1月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で

売上高 ▲24ポイント（前年同月比 18ポイント↓）

収益状況 ▲16ポイント（前年同月比 8ポイント↓）

景況感 ▲16ポイント（前年同月比 12ポイント↓）となり、全てのD.I値が前年同月を下回った。

業種別で、製造業では…

売上高 ▲40ポイント（前年同月比 45ポイント↓）

収益状況 ▲45ポイント（前年同月比 30ポイント↓）

景況感 ▲50ポイント（前年同月比 40ポイント↓）となった。

すべてのD.I値が前年同月を大きく下回った。「地域で工事量による差があるが、全体的に骨材需要が伸び悩んでいる（骨材・石工品等製造業）」、「自動車メーカーの生産停止の影響によって売上げ減（業務用機械器具製造業）などを代表例に、製造業全体で受注量・仕事量の減少が長引いている。電気機械器具製造業では、年が明けても半導体関連や医療・光学機器関連の受注量の減少が解消されず、今年の秋口までは厳しい状況が続く予測であり、景況感を下げる要因となっている。

一方非製造業では…

売上高 ▲13ポイント（前年同月比 ±0ポイント）

収益状況 +3ポイント（前年同月比 6ポイント↑）

景況感 +7ポイント（前年同月比 7ポイント↑）となり、

食料品や電化製品の収益は確保されている様子で、全体では収益状況D.I値は上昇したが（+6ポイント）、「甲府地区のレギュラー小売価格が全国平均の175円/ℓを下回っており、収益状況が悪化している（ガソリンスタンド）」や、「燃料価格の高騰や運賃水準の低迷に悩まされている（道路貨物運送業）」など、業種によって格差があることが窺えた。景況感についても、「新設住宅の着工件数が減少傾向にあり、先行きに不安を抱えている（管工事業）」を例に、数値の回復（+7ポイント）が非製造業全体の傾向とは言えない状況である。

また、型枠大工工事業では、人材定着のために従業員の日当を10%ほど上げた事業者もあるが、賃上げの原資を確保することができない事業者は離職の歯止めがかからず、廃業する事業者の増加を危惧している。

中央会では1月の調査に合わせて月次景況調査組合又は企業の能登半島地震による企業活動への影響について聞いたところ、40社（有効回答数）より回答を得た。

「影響が出ている（見込まれる）」との回答は18%となり、「影響はない」との回答は57%、「わからない」との回答は25%となった。

「糸染めの工場が石川県にあるため、納期が不安定になっている（織物業）」や、「一部の電気設備資材の工場が被災地にあるため、工期の延長や材料の変更を余儀なくされる現場が増加する（電気工事業）」など、「影響が出ている（見込まれる）」と回答した事業者の多くが、取引先の事業者の被災によって部品や原材料などの供給が停滞・遅延することが報告された。

また、企業の防災・減災対策の大切さを改めて実感する報告が多い中で、「事業継続計画（BCP）」や国の認定制度である「事業継続力強化計画」の策定を検討する事業者の声もあった。BCPや事業継続力強化計画の策定は災害時の危機対応能力を高めるだけでなく、自社の経営資源である「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」毎に弱みやリスクを抽出し、対策を検討する過程で、経営課題の発見や改善につながる。経済環境の変化に柔軟に対応し、事業を続けていくための中長期計画づくりとして是非とも多くの中小企業者に関心を持っていただきたい。

業界からのコメント

● 製造業

食料品 (水産物加工業)	水産加工業▶売上は前年対比98.6%であった。製品の 카테고리 別で見ると、原材料関連が99.1%、ギフト関連が95.1%、商品関連が104.1%であった。
食料品 (洋菓子製造業)	菓子製造業▶店舗拡大効果によって、前年同月と比べ売上は111%となった
食料品 (酒類製造業)	前年同月と比べて大きな変化はないが、景況感が好転する兆しは見えてきた。
繊維・同製品 (織物)	ネクタイ部門▶産地周辺の観光地へ訪れる外国人観光客が増加しており、お土産としてネクタイの売上が好調である。 裏地部門▶原糸の調達が困難な状況が続いている。 インテリア部門▶新規の注文が少しずつ増えてきているが、厳しい状況は変わらない。 傘地部門▶ふるさと納税の返礼品として傘の需要が伸びている。
繊維・同製品 (織物)	生活様式の変化によって製品の需要も変化しており、座布団製造業者では商社からの注文が減少している。
木材・木製品製造	非住宅の物件数が増加したことで前年同月と比べ売上は10%増加したが、戸建ての住宅は減少しており、先行きは不透明である。
家具製造	戸建て住宅（持ち家）が減少しているものの、非住宅の物件数が回復傾向にあるので、コントラクト商品（商業施設・公共施設など一般家庭以外の施設で使用される家具）に力を入れる必要性を感じている。
印刷・同関連業	デジタル化の潮流によって紙媒体の需要が低下していることに加えて、今年は郵便料金の値上がりも控えていることから、印刷業界を取り巻く状況はさらに厳しくなることを予測している。
窯業・土石 (砂利)	地域で工事量による差があるが、全体的に骨材需要の伸び悩みを感じる。また、諸資材の価格高騰により収益状況も好転しない。
窯業・土石 (山碎石)	前年同月と比べ売上は▲5%、収益状況は▲8%となった。諸資材や運搬費の高騰によって収益状況は悪化する一方であり、人手不足も課題である。業務用燃料への手厚い補助を求めらる。
一般機器 (業務用機械器具製造業)	前年同月と比べ売上は▲18%、収益状況は▲27%となった。自動車メーカーの国内工場の生産停止などの影響によって、今年も厳しい状況が続くことを予測している。
電気機器 (電気機械部品加工業)	近年は組合員の減少が続いていたが、本年度1社加入する予定であり、将来への希望が見えてきた。
電気機器 (電気機械部品加工業)	前年同月と比べ売上は▲35%、収益状況は▲30%となった。年が明けても半導体関連や医療・光学機器関連の受注量の減少が解消されず、今年の秋口までは厳しい状況が続くことを予測している。
宝飾 (研磨)	東京で展示会が開催されたが、中国人バイヤーの減少によって、売上は想定を下回った。

● 非製造業

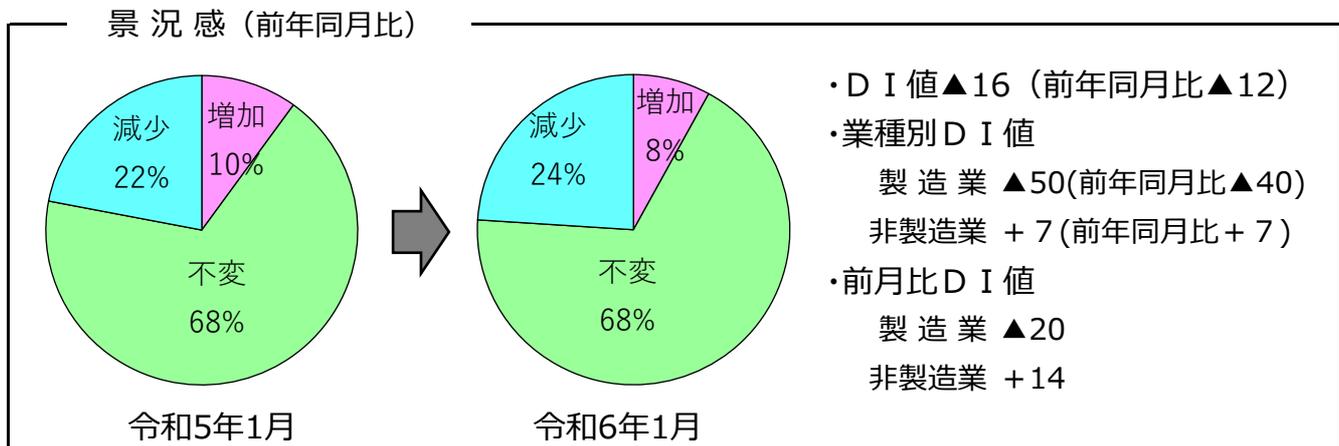
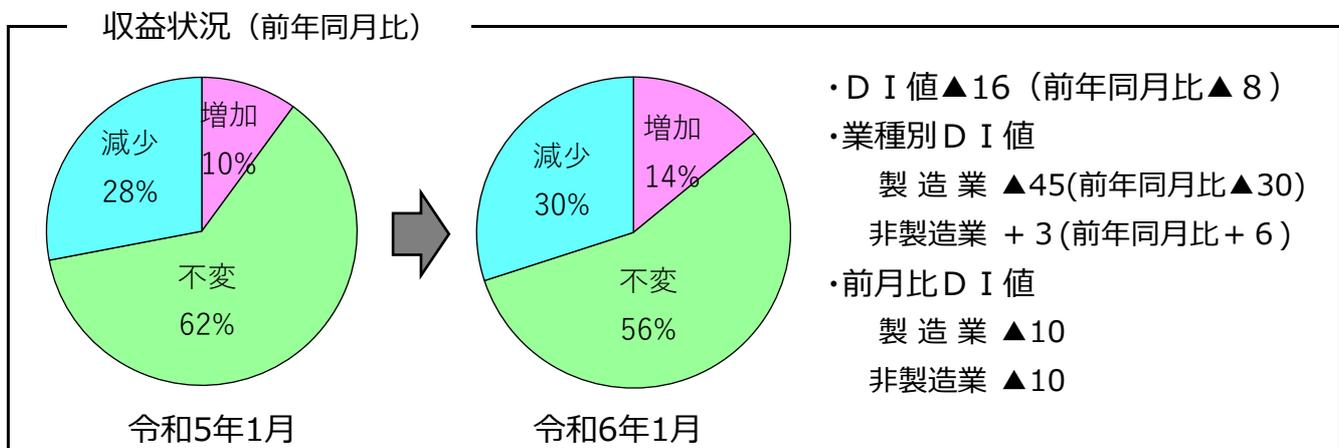
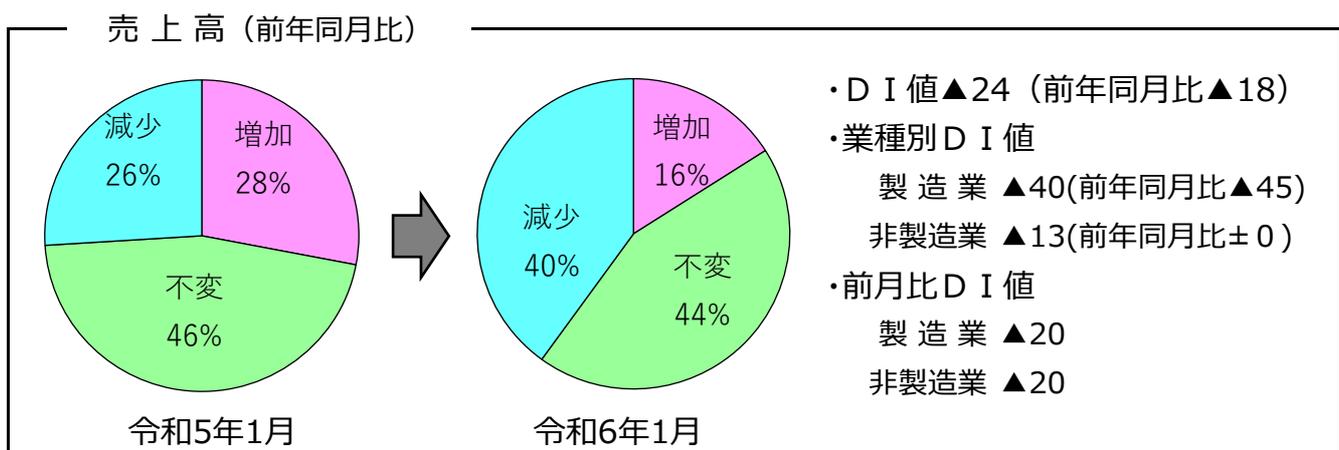
卸売 (ジュエリー)	前年同月と比べ売上は20%増加し、収益状況は5%好転した。東京で開催された展示会では、客足・売上ともにコロナ禍以前の状況まで回復したが、中国人バイヤーの購買意欲の低下を感じた。
小売 (青果)	天候不順によってイチゴが品薄状況であり、前年同月と比べ売上は▲11%、収益状況は▲5%となった。

小 売 (電気機械器具小売業)	補助金の影響によって省エネ機器の売れ行きが好調であり、前年同月と比べ売上げは17%増加し、収益状況は5%好転したが、今後の先行きは不透明である。
小 売 (ガソリン)	年が明けて以降、甲府地区の1リットルあたりのレギュラー小売価格が全国平均の175円を下回っており、収益状況が悪化している。燃料油激変緩和対策事補助金が4月末で終了し、国会ではガソリン価格のトリガー条項の解除が議論されているが、手持ち在庫の取扱いや駆け込み需要によって流通の混乱が予測されることから、業界では反対している。
商店街	組合が管理する駐車場の売上げは増加しているが、コロナ禍以前の状況には及ばない。商店街の客足も徐々に回復しているが、個々の店舗の売上げは厳しい状況が続いている。組合主催でイベントを開催するなどして集客力の向上を図っているが、先行きは不透明な状況である。
宿泊業	年明け以降はビジネス・観光客ともに大きな人流はなく、休日も空室がある宿泊施設が多かった。全国旅行支援の効果があった前年とは単純に比較することができないため、2月以降は稼働状況が好転することを期待している。
産業廃棄物処理	年明け以降の変化は特にない。
警 備 業	コロナ規制があった昨年と比べると、初詣や初売り等の影響によって警備業務の需要が増加した。天候に恵まれたことで休工となる現場も少なかったことから、前年同月と比べ売上げは4%増加した。取引先の理解が得られたことで警備料金は上昇しているが、警備員の高齢化が課題であり、勤務日数の減少や体調不良者の増加によって警備員のシフト管理に苦慮している。
建設業 (総合)	1月の県内公共工事は、前年同月に比べ件数は▲2%、請負金額は▲9%となった。1月末累計の件数は2%増加、請負金額は4%増加した。
建設業 (型 枠)	価格転嫁が進まない中で、人材定着のために従業員の日当を10%ほど上げた事業者もあるが、賃上げの原資を確保することができない事業者は離職に歯止めがかからない。このままでは廃業する事業者が増加すると予測している。
建設業 (鉄 構)	図面のチェックバックや、現場での部材の組み立ての遅れによって増えた在庫が売上げにならず、置場の確保にも苦慮している。
設備工事 (電気工事)	電線の調達が困難な状況がしばらく続くと考える。
設備工事 (管設備)	前年同月と比べ売上げは21%増加したが、収益状況は23%悪化した。収益の確保が困難な状況が続く中で、新設住宅の着工件数が減少傾向にあり、先行きに不安を抱えている。
運 輸 (トラック)	燃料価格の高騰や運賃水準の低迷に悩まされる中で、4月からの時間外労働の上限規制へ対応しなければならず、組合員は頭を抱えている。

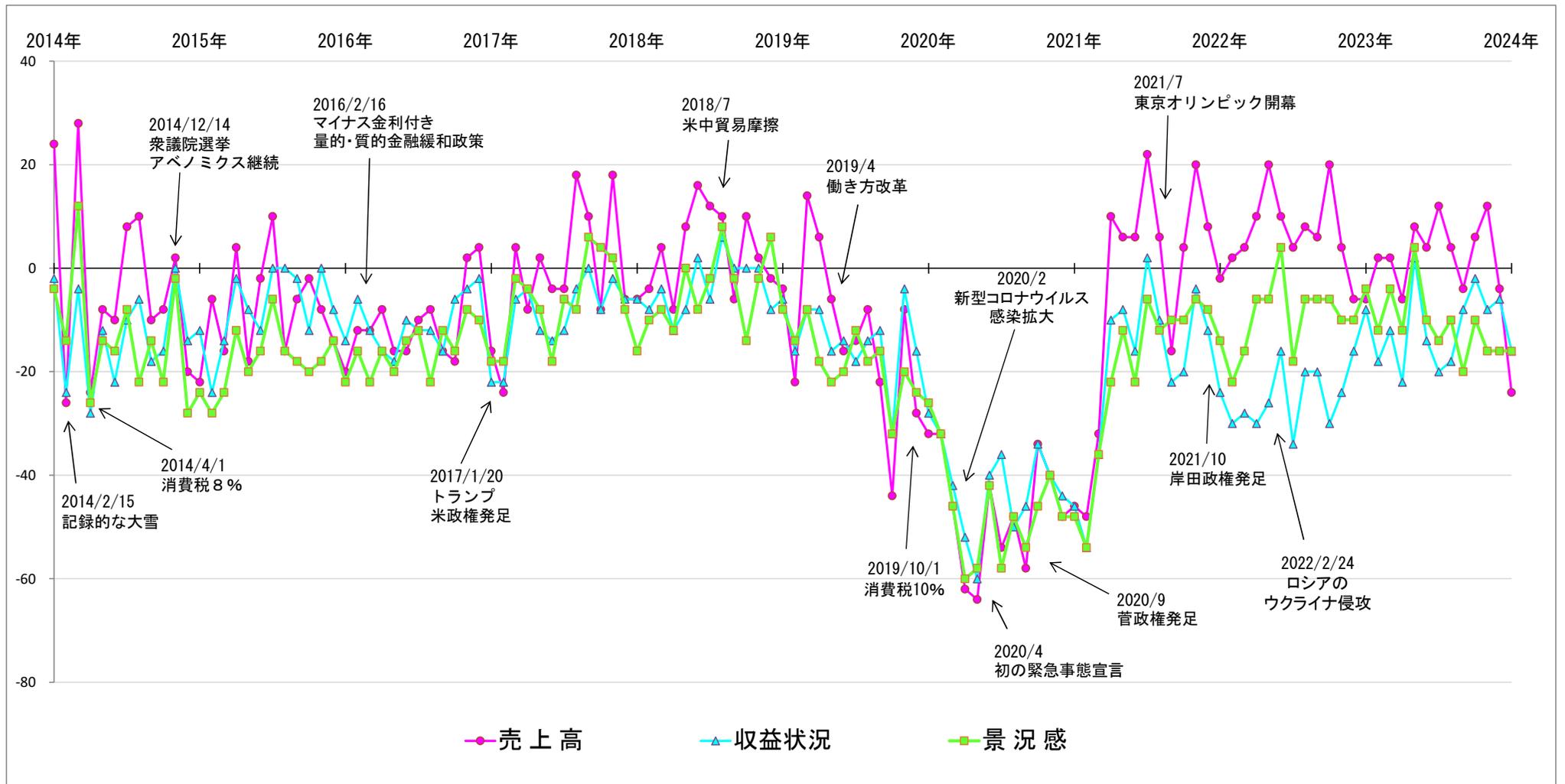
■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値 (好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

対前年・前月・当月	製造業			非製造業			合計		
	2023年1月	2023年12月	2024年1月	2023年1月	2023年12月	2024年1月	2023年1月	2023年12月	2024年1月
売上高	5	▲ 20	▲ 40	▲ 13	7	▲ 13	▲ 6	▲ 4	▲ 24
収益状況	▲ 15	▲ 35	▲ 45	▲ 3	13	3	▲ 8	▲ 6	▲ 16
景況感	▲ 10	▲ 30	▲ 50	0	▲ 7	7	▲ 4	▲ 16	▲ 16

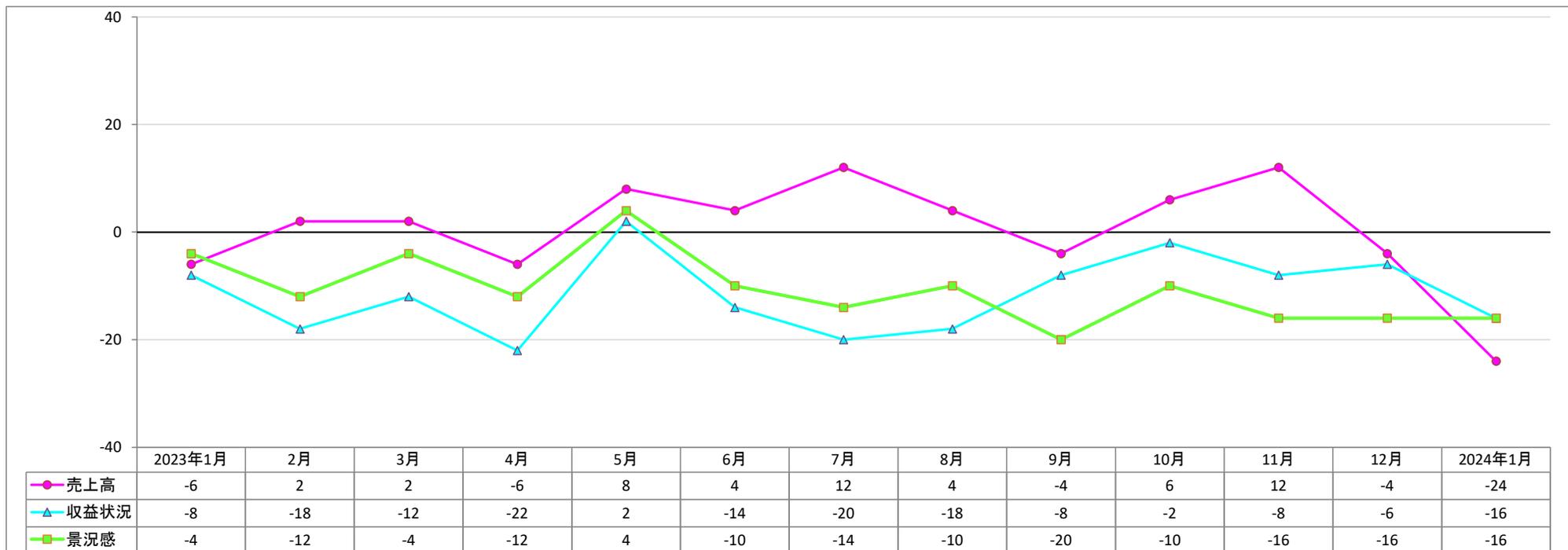
※((良数値÷対象数) ×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I値



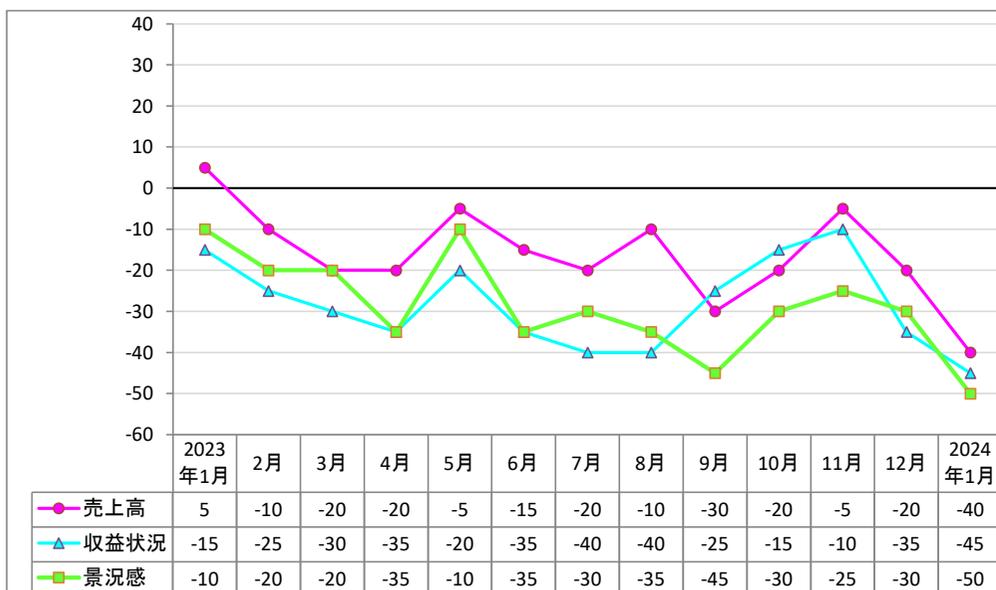
D.I値の推移①(過去10年間) 2014年1月~2024年1月



D.I値の推移②(過去1年間) 2023年1月~2024年1月



【製造業】



【非製造業】

